

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国の経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかに回復しつつありましたが、年度後半以降は、輸出の伸び悩み・生産の減少など改善の動きに一服感がみられました。また、景気の先行きについても、緩やかに回復していくものとみられておりましたが、東日本大震災によって、当面、生産活動の低下が懸念されます。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的には IT 投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等が、今後日本経済全体に大きな影響を及ぼし、IT 投資がさらに抑制されることが懸念されます。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No. 1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・当社におけるプロジェクトマネジメント手法の高度化・グローバル化を実現するため、当社グループの強みであるシステム開発のプロジェクトマネジメント力を一層強化するとともに、より先進的な手法を研究開発・普及展開する専門組織として「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」を設置。
- ・システム開発における生産性向上と工数削減を目指し、設計書やソフトウェアの先進的な検証・テストサービスなどの提供とそれを実現するための研究開発に取り組み専門組織として「プロアクティブ・テストング COE」を設置。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・お客様の競争環境のグローバル化への対応能力を強化し、当社グループにおける海外戦略をさらに推進するため、以下のとおり海外拠点を拡大。
 - ・大規模かつ安定的な顧客基盤と高度な営業ノウハウ及び大規模な開発・保守事業を支えるグローバルオペレーションノウハウなどを有する米国 IT サービス企業 Keane International, Inc. の経営権を取得。
 - ・SAP 及び Oracle の専門的ノウハウやグローバルオペレーションのノウハウを持つ Intelligroup, Inc. の経営権を取得。
- ・グローバル規模での SAP ビジネスを推進するため、当社グループ会社の持つ SAP 事業のリソースを最大限に活用し、ワンストップでグローバルベストプラクティスを提供するためのグループ内の連携体制「SAP Global One Team」を発足。

<環境志向経営の推進>

- ・当社グループにおけるスマートコミュニティや次世代社会インフラに関するビジネスの戦略策定、企画推進を行う組織として、「スマートビジネス推進室」を設置。
- ・集合住宅の共用設備として電気自動車(EV)充電設備を導入する際に不可欠である利用者認証、利用量集計、課金などの管理機能を含めた充電インフラの仕組を、クラウド型サービスにて提供開始。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、各事業の内容については、12ページ「2. 企業集団の状況」のとおりです。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・「地銀共同センター」において、㈱秋田銀行及び㈱四国銀行へのサービスを開始、㈱大分銀行の参加が決定。これにより利用銀行数は11行、参加銀行数は15行に拡大。また、「STELLA CUBE」^(注)において、㈱仙台銀行の参加が決定し、利用予定行は7行に拡大。
- ・伊藤忠商事㈱と共同で、インドネシア測量地図庁から国土空間データ共有システム構築事業を受託。

<グローバル IT サービス>

- ・短納期かつ低コストでのシステム導入を実現するため、省電力・低排熱の独自ハードウェアに、用途に応じたソフトウェアを組み合わせた垂直統合型アプライアンスサーバ「Lindacloud (リンダクラウド)」を販売開始。
- ・NASDAQ OMX 社製パッケージソフトを採用し、国際標準の取引機能と世界水準の注文処理性能を備えた、㈱大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム「J-GATE」を開発、稼働開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービス「BizXaaS (ビズエクサース)」において、「BizXaaS プラットフォームサービス」と「BizXaaS 構築・運用サービス」からなる全サービスメニューを提供開始し、順次ラインアップを追加。
- ・㈱日経BP主催の「第1回クラウドランキング」(日経コンピュータ平成22年9月29日号掲載)、「第2回クラウドランキング」(日経コンピュータ平成23年3月3日号掲載)において、“ベストブランド賞”を受賞。

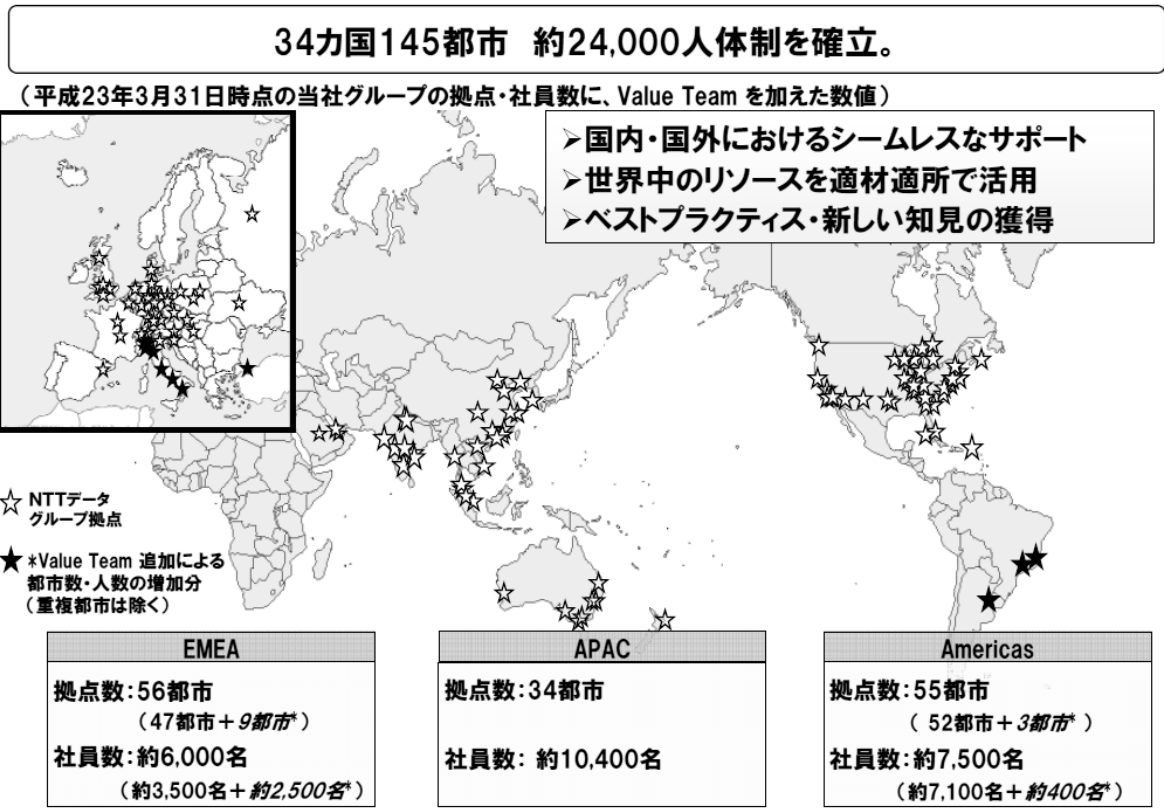
(注) STELLA CUBE

地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターです。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

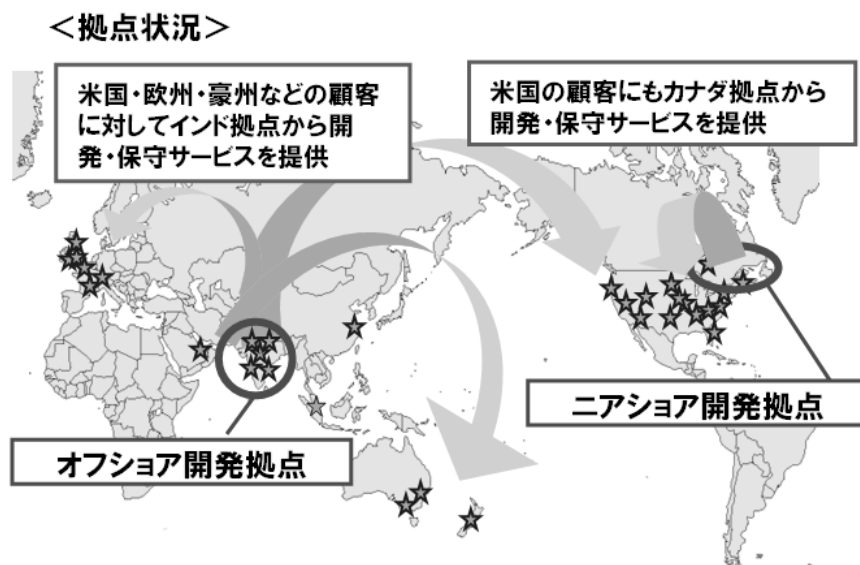
グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。

海外拠点の状況



(注) 当社は当期末日後の平成23年4月22日の取締役会において、イタリアの Value Team S.p.A. の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議いたしました。上図は平成23年3月31日時点の海外拠点・社員数に同社を加えた数値を記載しておりますが、本決算短信発表日時点(平成23年5月10日)では子会社化は完了しておりません。

Keane International, Inc.の概要



Intelligroup, Inc.の概要

<拠点状況>



【その他】

当社元社員による特許庁元職員への贈賄の件につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご心配、ご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、今回の事件を厳粛に受け止め、社長を委員長とする社内調査委員会による調査、及び社外有識者検証委員会による検証を行い、9月6日にそれぞれ報告書を公表するとともに、改めて、社内外に対し「コンプライアンス宣言」(注15ページを参照)を行いました。

当社グループは、「信頼」が企業にとって最も貴重な財産であるとの認識のもと、全社員に対するコンプライアンス教育の徹底や内部統制強化などの再発防止の取組を早期かつ着実に実行し、信頼回復に努めてまいります。

今回の東日本大震災に際し、社会インフラシステムや金融ネットワーク、地方公共団体や地域経済の中核となるシステムを多数手がけている当社グループは、地震発生直後から災害対策本部を設置し、被災地域におけるシステムの復旧作業や、電力供給の問題への対応を含めたシステムの継続運用に、全力で取り組んでおります。また、広域災害救急医療情報システムや自治体の防災情報システムなどの提供を通じて、被災地の復旧活動を支援しております。

一方、災害の影響が広範囲かつ長期にわたって継続する中で、上記の取組に加え、被災地域の復興に向けた支援活動を行うため、復興支援本部を設置いたしました。今後、この復興支援本部を中心として「ITを活用した復興支援」「ボランティア活動や募金を通じた復興支援」の2つの形態で復興支援活動を実施してまいります。

(参考) 当社グループの復興支援及び防災、省エネに資するソリューション

目的	タイプ	ソリューション名	概要
復興支援	防災	災害情報共有システム	県および市町村が、復興に関わるさまざまな情報を集約・管理し、関係機関(県・市町村・国・ライフライン事業者等)にて情報共有するためのシステム
	行政	「eLsession」	被災地域および復興業務ノウハウを持つ全国の公共団体職員同士が、復興業務を進める上でのノウハウや有用な情報を共有するための場として利用できる、公共団体職員専用のSNS (Social Networking Service)
	医療	広域災害緊急医療情報システム	被災した都道府県を越えて、医療機関の稼働状況、災害派遣医療チームの活動状況の共有や、県民向けの医療情報の提供を行うシステム
	医療	救急医療システム	県内の救急医療に係わる医療機関の患者受入れに関する各種情報の共有と、救急医療に関して役立つ情報を県民向けに提供するシステム
	GIS※	「Geoffice」	各地方公共団体が集約・管理する復興に関わるさまざまな情報を、地図上で可視化し公開することを可能とするデスクトップ型GIS※アプリケーション
	GIS※	衛星画像防災マップ	財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)と共同で、岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域の衛星画像地図を整備し公開
	連絡網	子ども安全連絡網「FairCast」	固定・携帯電話、電子メールやファクスなどのメディアを駆使して、すべての保護者や教職員に「正確・迅速・公平」な一斉連絡を提供する連絡網システム

※GIS (Geographic Information System) : 地理情報システム

目的	ソリューション名	概要
防災	減災コミュニケーションシステム	災害発生時における緊急情報伝達/安否確認を支援する、双方向型の無線通信システム
	震度情報ネットワークシステム	地震発生時における迅速かつ的確な初動体制の確立と応急対策のため、各地に設置された震度計から震度情報を即時に収集するシステム
	橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」	橋梁に設置した各種センサを用いて、リアルタイムかつ継続的に橋の状態を監視する橋梁モニタリングシステム
省エネ	「BizXaaS」	エンタープライズ向けの総合クラウドサービス。クラウドを利用してサーバ機器の集約や設備設計の最適化を行うことで、CO ₂ の排出量を削減することが可能。
	「Lindacloud」	3ページを参照
	「Green Data Center」	「仮想化」「ファシリティ」「IT機器・装置」の三位一体の取り組みによりデータセンタの環境負荷軽減と全体最適により、お客様の経営課題をエコロジーとエコノミーの観点で解決するサービス。「iDCサービス」「共通IT基盤サービス」「ハウジングサービス」「設計構築サービス」の4つのサービスで提供。

以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	9,884億円	(前期比 16.3%減)
・売上高	1兆1,619億円	(同 1.7%増)
・営業利益	783億円	(同 4.1%減)
・経常利益	757億円	(同 0.1%増)
・税金等調整前当期純利益	684億円	(同 4.6%減)
・当期純利益	373億円	(同 4.6%増)

また、当期における業績をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

【パブリック&フィナンシャル】

当期に完成した大型案件の影響等はあるものの、景気悪化や競争激化、及び不採算案件の影響等により売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

この結果、売上高は7,479億円（前期比2.8%減）、セグメント利益は667億円（同2.7%減）となりました。

【グローバルITサービス】

単独におけるテレコム関連等の規模拡大及び連結子会社の拡大影響等により売上高は増加したものの、不採算案件の影響や、関係会社再編に伴う関係会社整理損の発生等によりセグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は3,727億円（前期比10.1%増）、セグメント損失は20億円となりました。

【ソリューション&テクノロジー】

連結子会社の拡大影響や、単独及び既存子会社における原価率の改善等により売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は1,630億円（前期比6.0%増）、セグメント利益は98億円（同58.6%増）となりました。

【報告セグメントの状況】

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期		平成23年3月期		増減率 (%)	
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	パブリック&フィナンシャル	7,694	60.3	7,479	57.7	△ 2.8
	グローバルITサービス	3,387	26.6	3,727	28.7	10.1
	ソリューション&テクノロジー	1,538	12.1	1,630	12.6	6.0
	その他の	126	1.0	134	1.0	6.3
	調整額	△ 1,317	—	△ 1,351	—	△ 2.6
合 計	11,429	—	11,619	—	1.7	
セグメント利益	パブリック&フィナンシャル	686	90.9	667	88.9	△ 2.7
	グローバルITサービス	2	0.4	△ 20	△ 2.7	—
	ソリューション&テクノロジー	62	8.2	98	13.1	58.6
	その他の	3	0.5	5	0.7	58.2
	調整額	△ 36	—	△ 66	—	△ 81.9
合 計	717	—	684	—	△ 4.6	

②次期の見通し

企業のIT投資は全体的に抑制傾向にあり、東日本大震災の影響等により今後IT投資が更に抑制されることが懸念されておりますが、当社グループの次期の業績については、震災影響等により国内売上高が減少するものの、グローバル戦略の推進による海外売上高の増を中心とした連結子会社の拡大等により、売上高は1兆2,000億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、震災影響等があるものの、連結子会社の拡大等による利益増に加え、原価率改善施策への取組及び販管費の効率的使用を推進すること等により、800億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

パブリック&フィナンシャルについては、協同組織金融機関等向け統合ITサービス等の減少及び国内ビジネスにおける震災影響等があるものの、連結子会社の拡大等による保険・証券・クレジット及び海外公共機関向けのビジネスの増等により、売上高^(注1)7,770億円（外部顧客への売上高7,670億円）と当期に対して290億円の増収を予想しております。一方、セグメント利益^(注2)については、不採算案件の減少及び連結子会社の拡大等による利益増はあるものの、統合ITサービスの減少に伴う原価率の悪化及び震災影響等により、590億円と当期に対して77億円の減益を予想しております。

グローバルITサービスについては、通信・放送・ユーティリティ向け等の国内ビジネスにおける震災影響等があるものの、グローバル戦略の推進等による連結子会社の拡大等により、売上高3,810億円（外部顧客への売上高3,740億円）と当期に対して82億円の増収を予想しております。セグメント利益については、当期に発生した一過性費用の減少に加え、不採算案件の減少等による原価率改善及び連結子会社の拡大等により、120億円と当期に対して140億円の増益を予想しております。

ソリューション&テクノロジーについては、データセンタ等のニーズ拡大等を見込み、売上高1,660億円（外部顧客への売上高580億円）と当期に対して29億円の増収を予想しております。一方、セグメント利益については、売上増に伴う利益増はあるものの、当期に計上した一過性収益の減少等により90億円と当期に対して8億円の減益を予想しております。

また、次期の設備投資については、金融系大規模システム等の減少により、1,350億円と当期に対して40億円の減少を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。傾向としては、当期は第2四半期連結累計期間において不採算案件の計上による原価率の悪化等により前期に比べ低進捗となりましたが、連結子会社の拡大等及び原価率改善施策への取組等により、通期に対する進捗率については、例年並みを想定しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	12,000	800	730	390
平成23年3月期	11,619	783	757	373
増減率	3.3%	2.2%	△3.7%	4.5%

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも286億円減少し、2,290億円の収入となりましたが、その主な要因は、たな卸資産の減少等、運転資本が改善したことによる収入が前期は大きかったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出の増加等により、前期よりも1,114億円支出が増加し、2,855億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて1,401億円減少し、564億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入及び長期借入れによる収入等により、1,048億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ464億円増加し、1,986億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	44.4	45.7	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.4	58.8	68.3	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.4	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.9	48.4	55.4	43.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

一方、内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいりたいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、当期と同額の6,000円を予定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となつて、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しつつあります。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの経済動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治といった政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話㈱(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

⑫大規模災害等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあつることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。